



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萬代 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 下山 政行

TEL 03-6731-5841

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	78,059	0.1	10,901	△8.3	12,516	△3.6	7,957	△5.4
26年3月期第2四半期	77,988	—	11,881	—	12,979	—	8,413	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 11,600百万円 (△1.3%) 26年3月期第2四半期 11,757百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	43.91	43.90
26年3月期第2四半期	46.42	46.41

当社は、平成25年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年3月期第2四半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)と、比較対象となる平成25年3月期第2四半期(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	253,098	187,234	69.1
26年3月期	247,592	177,935	67.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 174,785百万円 26年3月期 166,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	3.7	23,500	△2.5	25,500	△3.8	15,800	△5.5	87.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	182,503,570 株	26年3月期	182,503,570 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,294,009 株	26年3月期	1,286,460 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	181,213,093 株	26年3月期2Q	181,243,499 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の世界経済は、米国では消費や雇用情勢は順調に推移し、欧州では地政学的リスクなど懸念はあるものの全体的に景気の持ち直しが見られました。中国および新興国では成長の速度が緩やかになったものの引き続き成長しています。日本経済は、消費税増税や急激な円安の影響などにより先行きが不透明な状況でありましたが、設備投資の増加や企業収益の改善など緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費に足踏みの傾向が見られるなど、一部では弱い動きも見られました。

このような状況の中、当社グループは昨年よりスタートさせました中期事業計画“*Challenge 100A!*”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業が前年同四半期を下回りましたが、セイフティシステムズ事業が増加したことにより、780億5千9百万円と前年同四半期に比べ7千1百万円(0.1%)増加しました。

営業利益は、機能化学品事業の販売品目構成の変化や、医薬事業における薬価改定の影響により売上総利益率が低下し、109億1百万円と前年同四半期に比べ9億8千万円(8.3%)減少しました。

経常利益は、円安による為替差益などにより125億1千6百万円となりましたが、前年同四半期に比べ4億6千3百万円(3.6%)減少しました。

四半期純利益は、79億5千7百万円と前年同四半期に比べ4億5千6百万円(5.4%)減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は360億6千6百万円と前年同四半期に比べ7億9千8百万円(2.2%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、液晶シール材が減少したため、機能性材料事業全体で前年同四半期を下回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素は減少しましたが、感熱顔色剤が伸長したため、デジタル印刷材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色材事業は、紙用染料は減少しましたが、繊維用染料が伸長したため、色材事業全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、顧客の触媒交換時期の谷間であったため、前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、染料系偏光フィルムと楕円偏光フィルムが伸長したため、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は45億5千5百万円と前年同四半期に比べ8億1千5百万円(15.2%)減少しました。

【医薬事業】

売上高は241億9千3百万円と前年同四半期に比べ9億6千5百万円(3.8%)減少しました。

国内向け製剤は、「アナストロゾール錠NK」「ビカルタミド錠NK」などの経口抗がん薬及び「イムノブラダー勝注用」(抗がん薬)が順調に伸長しました。一方、「パクリタキセル注NK」(抗がん薬)「カルボプラチン点滴静注液NK」(抗がん薬)が薬価改定の影響により、「オダイン錠」(抗がん薬)が競合品の影響により前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を下回りました。

輸出は、エトポシド類(抗がん薬)が前年同四半期を上回りましたが、高薬理活性原薬や口腔用軟膏が前年同四半期を下回りました。輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前年同四半期を上回りましたが、医薬品原料が前年同四半期を下回りました。国内向け原薬全体では前年同四半期を上回りました。

診断薬は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は30億9千7百万円と前年同四半期に比べ8億3百万円(20.6%)減少しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は146億8千9百万円と前年同四半期に比べ18億2千1百万円(14.2%)増加しました。

消費税増税前需要増の反動があり、国内のエアバッグ用インフレーターは前年同四半期を下回りました。

北米での自動車販売の回復による需要拡大や、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は29億7千7百万円と前年同四半期に比べ7億8千8百万円(36.0%)増加しました。

【その他】

売上高は31億9百万円と前年同四半期に比べ1千3百万円(0.4%)増加しました。

アグロ事業は、国内は前年同四半期を上回りましたが、輸出は前年同四半期を下回りました。アグロ事業全体で前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は4億3千4百万円と前年同四半期に比べ4千9百万円(12.9%)増加しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、前年同四半期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,530億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億5百万円増加しました。主な増加は有形固定資産35億7千3百万円、たな卸資産31億2千2百万円、投資有価証券21億6千7百万円、前渡金(流動資産その他を含む)16億1千7百万円、退職給付に係る資産12億1千万円であり、主な減少は有価証券63億1千8百万円であります。

負債は658億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億9千3百万円減少しました。主な減少は長期借入金22億6千3百万円、短期借入金14億6千9百万円、未払法人税等12億7千8百万円であり、主な増加は繰延税金負債(固定負債その他を含む)12億9千4百万円であります。

純資産は1,872億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億9千9百万円増加しました。主な増加は四半期純利益79億5千7百万円、その他有価証券評価差額金14億7千2百万円、為替換算調整勘定10億9千7百万円であり、主な減少は配当金27億1千8百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億5千1百万円の収入(前年同四半期は164億5千6百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が47億5千6百万円、たな卸資産の増加額が27億4千8百万円、前渡金の増加額が16億9百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が124億3千7百万円、減価償却費が50億4千8百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億6千1百万円の支出(前年同四半期は94億3千9百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が80億1百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、70億3千4百万円の支出(前年同四半期は49億2千2百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が37億4千9百万円、配当金の支払額が27億1千1百万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ68億6千7百万円減少し、437億5千1百万円(前年同四半期は429億3千万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国では引き続き堅調に推移し、中国では継続的な成長が期待されます。日本経済は公共投資の拡大による景気回復が期待されます。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成26年10月28日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が843百万円増加し、利益剰余金が485百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,119	28,558
受取手形及び売掛金	48,796	49,235
電子記録債権	790	779
有価証券	21,643	15,325
商品及び製品	21,058	23,057
仕掛品	2,111	1,980
原材料及び貯蔵品	8,237	9,491
その他	10,312	12,276
貸倒引当金	△225	△237
流動資産合計	141,843	140,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,561	35,440
機械装置及び運搬具（純額）	19,781	20,065
その他（純額）	19,822	23,233
有形固定資産合計	75,166	78,739
無形固定資産		
のれん	669	461
その他	2,318	2,435
無形固定資産合計	2,987	2,897
投資その他の資産		
投資有価証券	24,963	27,131
退職給付に係る資産	—	1,210
その他	2,571	2,482
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	27,487	30,777
固定資産合計	105,640	112,414
繰延資産	108	216
資産合計	247,592	253,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,506	14,262
短期借入金	7,564	6,095
未払金	8,618	8,780
未払法人税等	3,822	2,543
その他	7,758	7,957
流動負債合計	41,271	39,638
固定負債		
長期借入金	13,717	11,454
退職給付に係る負債	991	365
負ののれん	62	1
その他	13,614	14,404
固定負債合計	28,386	26,225
負債合計	69,657	65,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	128,302	134,084
自己株式	△905	△915
株主資本合計	159,595	165,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,212	6,684
為替換算調整勘定	2,706	3,803
退職給付に係る調整累計額	△1,093	△1,070
その他の包括利益累計額合計	6,825	9,417
少数株主持分	11,514	12,449
純資産合計	177,935	187,234
負債純資産合計	247,592	253,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	77,988	78,059
売上原価	43,302	44,884
売上総利益	34,685	33,174
販売費及び一般管理費	22,803	22,273
営業利益	11,881	10,901
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	221	264
負ののれん償却額	74	61
持分法による投資利益	268	143
為替差益	421	910
その他	470	587
営業外収益合計	1,479	1,994
営業外費用		
支払利息	103	97
その他	278	281
営業外費用合計	381	379
経常利益	12,979	12,516
特別利益		
固定資産売却益	96	2
開発成果譲渡益	—	200
特別利益合計	96	202
特別損失		
固定資産処分損	345	282
減損損失	63	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	409	282
税金等調整前四半期純利益	12,666	12,437
法人税、住民税及び事業税	3,795	3,465
法人税等調整額	△215	195
法人税等合計	3,579	3,661
少数株主損益調整前四半期純利益	9,087	8,775
少数株主利益	673	818
四半期純利益	8,413	7,957

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,087	8,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,473
為替換算調整勘定	1,547	1,324
退職給付に係る調整額	—	29
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△3
その他の包括利益合計	2,670	2,824
四半期包括利益	11,757	11,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,885	10,549
少数株主に係る四半期包括利益	872	1,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,666	12,437
減価償却費	4,927	5,048
減損損失	63	—
引当金の増減額(△は減少)	△567	△98
受取利息及び受取配当金	△244	△291
支払利息	103	97
持分法による投資損益(△は益)	△268	△143
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
有形固定資産処分損益(△は益)	345	281
無形固定資産売却損益(△は益)	△94	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,102	178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△708	△2,748
前払費用の増減額(△は増加)	△145	△241
未収入金の増減額(△は増加)	461	243
前渡金の増減額(△は増加)	4	△1,609
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,928	107
未払金の増減額(△は減少)	967	639
未払費用の増減額(△は減少)	311	209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△626
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△321
その他	△391	△233
小計	18,603	12,927
利息及び配当金の受取額	503	549
利息の支払額	△112	△108
法人税等の支払額	△2,644	△4,756
法人税等の還付額	107	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,456	8,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	—
定期預金の払戻による収入	17	17
有形固定資産の取得による支出	△8,361	△8,001
有形固定資産の売却による収入	202	6
無形固定資産の取得による支出	△143	△235
無形固定資産の売却による収入	246	—
投資有価証券の取得による支出	△998	—
長期貸付けによる支出	—	△60
長期前払費用の取得による支出	△61	△100
固定資産撤去に伴う支出	△268	△257
その他	△64	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,439	△8,961

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△4
長期借入れによる収入	350	—
長期借入金の返済による支出	△2,514	△3,749
建設協力金の返済による支出	△374	△374
配当金の支払額	△1,810	△2,711
少数株主への配当金の支払額	△168	△115
その他	△53	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,922	△7,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,595	△6,867
現金及び現金同等物の期首残高	40,334	50,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,930	43,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,864	25,159	12,867	74,892	3,095	77,988	—	77,988
セグメント間の内部売上 高又は振替高	55	—	—	55	52	107	△107	—
計	36,920	25,159	12,867	74,947	3,147	78,095	△107	77,988
セグメント利益	5,371	3,901	2,189	11,461	384	11,846	35	11,881

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額35百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用25百万円、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 平成26年4月1日開始の第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算出方法を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注を、変更後の算定方法により作成しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、機能化学品事業において1,010百万円、医薬事業において1,374百万円、セイフティシステムズ事業において313百万円、その他において203百万円それぞれ減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,066	24,193	14,689	74,950	3,109	78,059	—	78,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	80	—	—	80	59	140	△140	—
計	36,147	24,193	14,689	75,030	3,168	78,199	△140	78,059
セグメント利益	4,555	3,097	2,977	10,630	434	11,065	△163	10,901

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△176百万円、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算出方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。